

総選挙に向けてのアピール

核兵器廃絶を願う全国のみなさん、総選挙が目前に迫りました。

コロナ禍で国民の命と日本の未来がかかった選挙です。同時に、核兵器禁止条約に背を向けてきた自公政治を転換し、日本の禁止条約参加に道をひらく歴史的な選挙でもあります。

ことし 1 月、被爆者とともに私たちが求めてきた核兵器禁止条約が発効し、史上はじめて核兵器が国際法として禁止されました。世論調査では日本の国民の 7 割が条約への参加を求めています。「署名も批准もしない」と国民多数の声に背を向け続ける自民党、公明党に、これ以上、被爆国の政権をまかせるわけにはいきません。

来るべき総選挙で政権交代を実現し、核兵器禁止条約の参加をめざす新しい政権を実現しましょう。

私たちは、野党 4 党（立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組）が 9 月 8 日に合意した、総選挙における野党共通政策を心から歓迎します。合意文書は、「憲法に基づく政治の回復」「新型コロナウイルス対策の強化」「格差と貧困の是正」「地球環境を守るエネルギー転換」「ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会」「公平で透明な行政の実現」の 6 つの柱の政策を「共有して戦い」「実行する政権の実現をめざすこと」を表明しました。

そして、第 1 の柱では「核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する」ことを明記しました。

被爆国であり、アメリカと軍事同盟を結ぶ日本の政権が、「禁止条約の批准をめざす」ことになるならば、画期的です。核兵器廃絶の世界の流れにも、緊張が高まる北東アジアの平和と安全にも大きな変化をもたらすに違いありません。

みなさん。

いまこそ思想・信条を超えて、核兵器禁止条約への日本の参加を求める国民的な世論を築きましょう。「日本政府に核兵器禁止条約への署名と批准を求める署名」（禁止条約参加署名）を地域ぐるみ、自治体ぐるみで発展させましょう。

市民と野党の共闘をさらに前進させ、被爆国にふさわしい政権を実現しましょう。そして日本政府が一刻も早く核兵器禁止条約に参加することを求め、世論と運動をひろげていきましょう。そのためにも、総選挙では「核抑止力」論から脱却し、禁止条約への署名・批准をかかげた勢力が大きく伸びる必要があります。

「市民と野党の共闘で禁止条約に参加する政府を！」「禁止条約への参加を求める勢力の躍進を！」との訴えを全国にひろげ、歴史的一步をしるすために全力をつくしましょう。